

平成24年度 自治体とNGO/NPOの連携推進セミナー  
第2回「多様な担い手による地域づくり」

市民国際プラザ

【1 実施枠組み】

日時：平成24年9月21日(金)14:30～17:30

会場：(財)自治体国際化協会 大会議室

参加者：54名

アドバイザー：(公財)日本国際交流センター 執行理事 毛受 敏浩氏

14:30	開会挨拶 財団法人 自治体国際化協会 多文化共生部長 高橋 政司
14:40	参加者自己紹介
15:00	【本セミナーアドバイザーからの話題提供】 「多文化共生から多文化パワー社会へ」 講師：毛受 敏浩氏（公益財団法人 日本国際交流センター 執行理事）
15:15	【事例発表】 「外国人住民と日本人が共に参加する地域づくり」 事例発表者：藤波 香織氏（埼玉県県民生活部国際課）
15:45	【事例発表】 「在住外国人の社会的自立を目指した取り組み～外国人介護人材育成の事例から～」 事例発表者：堀 永乃氏（一般社団法人 グローバル人材サポート浜松 代表理事）
16:15	質疑応答、休憩
16:30	【ワークショップ】 「多様な担い手による地域づくりの可能性」 ファシリテーター：堀 永乃氏（一般社団法人 グローバル人材サポート浜松 代表理事）
17:30	閉会

## 【2 実施概要】

はじめに、アイスブレイクも兼ねて、講師・参加者全員が輪になりって自己紹介を行う時間を設けた。次にアドバイザーである毛受氏から話題提供としてお話いただいた後、藤波氏、堀氏より活動している事例について発表いただいた。

### 本セミナーアドバイザーからの話題提供

講師: 毛受 敏浩氏

<内容>



アドバイザー毛受氏

#### 多文化共生とは？

「多文化共生」という言葉は、Wikipedia には載っていない。「多文化共生」という言葉を知らない人はまだ多く、このテーマ自体を一般の方に伝えることも自治体と NGO が連携して取り組むべきことのひとつではないだろうか。「多文化共生」という言葉は、各団体が定義されているが、主に主張しているのは、“様々な文化を互いに認め合う社会をつくっていきましょう”ということである。多文化共生が大きなテーマになってきた背景には、多くの外国人が日本に住み始め、将来も増え続けるだろうと考えられてきたことがある。しかし現実には、2008 年をピークに外国人の数は徐々に減り始めている。

#### 日本の人口と外国人

日本の人口も現在減り続けており、その減り方が止まる時期は見えていない。しかし、高齢者の割合は増えている。日本の人口減少は、見えない変化の中でかなり進んでおり、そういった現状を踏まえると外国人の方にもっと日本へ入ってきていただく必要があると私は考える。「多文化共生」というのは、外国人が増えることに対して良いとも悪いとも言っていないが、そろそろ“いかに増やすか”を考える時期ではないだろうか。外国人は、ときには日本にある枠組みを揺るがす場合もあるかもしれない。しかし、日本人にないエネルギーやハングリー精神を持っている方もたくさんおり、閉塞的で内向きになっている現在の日本には、そういう人たちのエネルギーが必要ではないだろうか。

日本にいる外国人は、エスニックビジネスを行っている方、語学学校で働いている方など様々だが、日本人がやらないような面白いアプローチで日本の地域社会に根付いている人がたくさんいる。“そういった人たちが日本にとって重要である”ということをもっと私たちが社会に訴えていき、地域社会を変えていくことが必要である。また、外国人と地域社会の間に入り、橋渡し役となる方が、どれだけ外国人に新しいチャンスを提供し、地域社会の日本人の意識を変えられるかが地域活性化の一つの鍵になるかと思う。今回事例発表をしていただくお2人は、まさにその橋渡し役として活躍されていらっしゃるの、お

話を楽しみにしている。

### 事例発表「外国人住民と日本人が共に参加する地域づくり」

事例発表者：藤波 香織氏

<内容>

#### 埼玉県の外国人の状況

埼玉県の外国人登録者は、全国の都道府県の中で 5 番目に多く、さまざまな国籍の方が住んでいる。外国人登録者は 12 万人弱で、うち中国籍が 40%、韓国・朝鮮籍の方が 15% である。外国人割合としては 1.7% で全国平均であるが、地域によって外国人住民の集住度合いが違い、市町村によって外国人支援の課題もさまざまあるため県として統一した施策は打ち出しにくい現状がある。市町村ベースできめ細やかに対応することが必要になってくるが、マンパワーが少ないこともあり、地域の日本語教室や NGO/NPO 団体と連携しながら事業を行っている。

#### 地域における外国人住民と日本人

地域では、外国人と日本人の相互理解を推進する場として日本語教室や料理教室が行われたり、共に参加する地域活動体験として自治会や PTA、子ども会などが行われたりしている。しかし、昨年度埼玉県で行った調査結果から、それらの地域活動における外国人の参加は半数程度であり、まだまだ日本人と外国人がお互いを理解し合っていない現状があることが分かった。相互理解を進めるためには、外国人にとっては「言葉の支援や情報提供」、「地域に貢献する意識」、日本人にとっては「支援が必要な外国人への理解」や「活躍する外国人への理解」などが必要であり、今後の課題であると考えている。



事例発表（藤波氏）の様子

#### 外国人地域活動デビュー支援事業

このような課題を踏まえ、埼玉県では昨年度「外国人地域活動デビュー支援事業」を実施した。この事業は昨年の春に企画提案を募集し、外部審査員の審査を経て実施したが、審査員からのアドバイスもあり、「外国人住民と一緒に企画・立案し、きちんと合意形成を図ること」、「他団体とネットワークを生かし、今後必ず継続するような事業を行うこと」、といった点に留意して行った。

実際に行った事業は下記の 3 事業である。各事業とも、地域の NPO 団体を中心にさまざまな団体との連携のもとに活動が行われた。

#### ◆モデル1：身近な地域貢献活動と国際交流の両立

##### 実施団体：(特活) ふじみの国際交流センター

駅前広場のごみ拾いなどの「地域貢献活動」と、日本文化体験などの「国際交流活動」を交互に行った事例である。楽しみながら地域活動をすることで相互理解も深まり、途中から外国人住民も企画に参加するようになった。これからも活動を継続していくことで、日本人の外国人への意識も変わっていき、日本人と外国人が地域コミュニティーの形成に協働で取り組むことになるのではないかと考えている。

#### ◆モデル2：外国人住民による新たな協働提案

##### 実施団体：(特活) NGO 多文化共生協働センター・川口

川口市に住んでいる韓国人の方から、「外国人である自分たちの将来の課題について、日本人にも知ってもらいたい」と提案をいただいた、外国人高齢者介護に関する事業である。1年という期間では外国人高齢者のニーズ把握で終了してしまったため、これから大学生なども巻き込んだ介護施設でのボランティア活動、また外国人高齢者、介護者、介護事業所間のネットワーク構築など、さまざまな形で発展させていければと考えている。この事業は、「外国人が自分たちの課題に対して自主的に取り組んだ」という点が大きな成果だと思う。

#### ◆モデル3：居場所づくりから広がる地域デビュー

##### 実施団体：(特活) わこう子育てネットワーク

子どもを通じて外国人同士が交流する場、繋がる場を作った事例である。「子育て」という共通のテーマを設定し、外国人・日本人の子育て期の人をサポートするキーパーソンの養成を行ったことがこの事業のポイントである。子育て期に地域活動に参加することは、その後の学校生活や地域活動へのスムーズな参画に繋がるため、そういった点でも良い事例であると思う。

### 外国人地域活動デビュー協働モデル

外国人が地域活動を進めるために必要な「顔が見える関係づくり」の構築においては、さまざまな地域資源を活用し、協働活動を継続できる仕組みづくりが重要である。そのためには、「地域課題の掘り起こし」、「地域ネットワークとの連携」、「人材の育成/活用」のサイクルを継続させていくことが大切である。

### 協働成果の具現化

この3団体には今年度も継続してそれぞれの事業を行っていただいているが、この成果を具現化するため、現在、多文化協働で地域課題の解決を図るためのDVDを作成している。DVDで外国人へ制度面の情報提供を図るとともに、外国人の地域活動の参加を促すために外

国人住民が実際に行っている文化体験講座や日本語講座などの場面も DVD に入れこむなど、工夫を行っている。来年 2 月に完成予定であるため、ぜひみなさんにもご覧いただきたい。

#### 事例発表「在住外国人住民の社会的自立を目指した取り組み～外国人介護人材育成の事例から～」

事例発表者:堀 永乃氏

<内容>

#### **浜松市の外国人の状況**

浜松市では、リーマンショック後帰国した外国人もいたが、現在は落ち着き、地域によっては少しずつ増えているところもある。これまで外国人は日本語が話せなくても就職できたが、リーマンショック後は急に日本語能力が求められるようになった。「日本語習得をしなければ、生きていけない」という課題を外国人自らも考え始めたと思う。

#### **リーマンショック後、在住外国人は 2 極化している**



事例発表（堀氏）の様子

外国人の就職先としては、自動車会社の派遣や一部製造業など、手先の器用な人しか採用されないところが多い。就職する場合、日本語が話せることを前提とするところがほとんどだが、実際にインタビューすると企業が求めているのは日本語能力ではなく、「技術、手先の器用さ」、「働く意欲」であることがわかった。しかし、「なんとなく日本語が分かった方が安心する」ということで、企業も日本語が話せる人を採用する傾向がある。そのため、現場でニーズがうまくマッチして

いない。多くの外国人が製造業に就職している理由は、彼らが製造業しか知らないからである。そのため、外国人の就職の選択肢を増やすために、職場体験では必ず「多様な」業種を体験させている。職場体験は見学して終わりでは意味がなく、体験をしてもらう中で実際に外国人が働く姿を見てもらい、日本人からの外国人の評価を高めることも大事である。きちんとした制度や保障がない中で、外国人が日本で生きていくにはそれなりの覚悟が必要だが、リーマンショック後、「覚悟を決めて頑張る人」と「生活保護に甘んじてしまっている人」の二極化が起きている。私たちは、この問題を地域ぐるみで考えていかなければいけない。

#### **定住の長期化による課題**

浜松市では、リーマンショック後も外国人の子どもの数が増加している。その中には言葉の問題で母親とのコミュニケーションがうまくいっていない、子どもが就学前教育を十分に受けていないといったケースも多々見受けられる。こういった現状を踏まえ、今後子

どもの教育をどのように進めていくかということは、定住の長期化による大きな課題の一つである。一方で外国人の高齢化も進んでおり、介護サービスを利用する割合が増えている。自分の死に場所を決めるとき、「家で家族に看取られながら死を迎えたい」と思う方は多いと思うが、外国人は介護人材不足などの問題で、病院で死を迎えなければならない現状がある。全国の在住外国人を対象とした調査によると、「自分の生涯を日本で終えたい」と希望している方は 44%もいるという結果がでた。外国人も安心して日本で自分の生涯を終えることができるよう、介護サービスを充実していくことが求められている。

### **外国人リーダーによるコミュニティの形成と発展**

現在、外国人リーダーの早期育成、コミュニティ形成を進めており、そのためにさまざまな活動を行っている。先輩外国人が後輩外国人をサポートしていく互助組織などの活動を通じて、外国人は日本社会の習慣について学び、日常生活における不安を軽減することができる。これからはこのような外国人が外国人をサポートする仕組みが必要である。また、その中で日本人は「どのような行動が日本社会で高く評価されるか」などを戦略的に外国人に伝えていくことも必要である。そうすることで、外国人の中にも社会の担い手としての意識が生まれてくる。

### **外国人介護ワーカーの活躍**

外国人介護人材育成プログラムを進めていくのかについては、3段階で、必ずスモールステップで進む必要がある。

#### ① 「入門期」

- ・介護現場で必要な声かけをメインにした日本語教育を行う。
- ・資格がなくても就労に結び付ける。必ず現場を体験させる。

#### ② 「養成期」

- ・ヘルパー2級取得のために、専門的な日本語（語彙・作文）を教える。
- ・理論と技術を学ぶとともに「就労観」を伝える。

#### ③ 「成長期」

- ・介護現場で必要な日本語（報告・伝達）を教える。
- ・メンタルフォロー、技術力、人間関係など就労後の支援を行う。

こういったプロセスを経ていくと、外国人自身もやる気になり、さらに「地域」も動きだしてくる。例えば、日本人の看護師や介護福祉士の方が「日本語教室の先生をやりたい。手伝いたい。」と手を挙げるようになったり、地域の社会福祉法人が外国人も仕事を行いやすいよう iPad で全て報告、連絡ができるシステムを開発したり、といった例もある。このように、異業種の人までも自ら「やります。協力します。」と手を挙げてくれるレベルまで



地域を動かしたことは、この事業の大きな成果である。

### **先導役の日本人に**

本日セミナーに参加しているみなさんには、外国人を引っ張る「先導役」「伴走者」になっていただきたい。そのためには外国人リーダーの見極めと早期育成を進めるとともに、地域の課題をどれだけ多くの人たちに理解してもらい巻き込んでいくかが重要である。また、誰もが夢中になれるような場をつくることや、外国人相助関係の基礎を「意図的に」つくることも必要である。しかし、その中で確実に「裏切られる」ことを覚悟していただきたい。地道でつらいと思うことがあっても自分自身の役割を忘れずに継続していけば、きっとその活動は将来に繋がっている。社会は動くものではなく動かすものであり、みなさん自身が役割を意識して多文化共生作りに取り組んでいただけたならば、外国人の生老病死というものは保障されるのではないかと思う。

### **ワークショップ「多様な担い手による地域づくりの可能性」**

**ファシリテーター：堀 永乃氏**

後半は、堀氏の進行でワークショップを行った。まずは参加者個人で今日の内容を振り返り、その後グループ内のメンバーで話し合い、全体共有を行った。

ワーク 1：用紙に「今日気がついたこと、わかったこと、感想等」、「まだわからないこと、質問できなかったこと」を記入後、グループ内で共有。

ワーク 2：模造紙に「グループ内で共通している課題、まだわからない、これだけは聞いておきたいこと」を書きだし、全体共有。



ワークショップの様子

### **グループ発表**

全体共有の時間で各グループからあがった主な意見や質問、それに対する堀氏からの回答は以下の通り。

【Q】外国人サポートを行う上で、自治体とはどのように関わっているのか。外国人を支援する団体の人材確保について、どのように対応しているか。

【A】自治体との関わり方は、「いつもお世話になっています」というスタンスを示すことが大切。結局は日頃からの人間関係づくりが大切であり、継続的にお礼をきちんと伝えることが大事である。人材確保については、プロパー職員が全て行うのではなく、大学生など動かせる人材をうまく使うことが必要だと思う。

【Q】外国人が増えることを社会に受入れてもらうためには、何が必要か。

【A】外国人が多い地域ほど、外国人受入れに対して反対意見がある。トラブルなどを多く抱えていることもあると思うが、「この町の老後を誰が見てくれるのか」など具体的な数値を出していくことがポイントである。

【Q】地域に住んでいる日本人、受入れ側に対してどのように意識啓発していけばいいのか。

【A】日本人側の受入れ意識の啓発は本当に大変だと思う。「外国人のために」ではなく、「この地域のために」「日本人の次世代育成のために」と PR し、地域課題への意識としてシフトさせるのが一つの手法である。最近は国際結婚や海外旅行者も増えており、そういった外国への抵抗感がない日本人側のキーパーソンを発掘していくことも大事である。

【Q】外国人への的確な情報提供は、どのように行ったらうまくできるのか。

【A】外国人に対しては、A4ではなくA5サイズのチラシを使用する。文書はできるだけ簡潔に、絵や写真を多く使い、「これができる」というメッセージが明確にわかるようにする。チラシは手渡ししないともらってもらえないため、日本語教室参加者などに協力してもらうことも必要である。また、外国人はHPを見ないため、普段よく見るFacebookの活用もよい。ただし、ソーシャルメディアはリスクがあるため、最低限の情報とし、写真を多めに掲載する。外国人は口コミが基本であることを忘れずに。

【Q】様々な団体が連携するのはよいが、どのように役割分担したらよいか。

【A】私が実際に関わっている子どもの学習支援プロジェクトでは、NGO/NPOはこれまでの活動のノウハウを生かしたコーディネーター、行政は行政機関としてのアプローチや取りまとめ、企業には資金面などの協力、市民はプレイヤーとして、といったようにそれぞれの役割を担っている。このように、プロジェクトを立ち上げる時からそれぞれの特性を生かした役割分担をイメージし、働きかけていくことが大切である。

以上